

記入例 様式第1号 (第2条関係)

(介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費)
支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

福井市長 あて

次のとおり申請します。

申請年月日 令和2年9月1日

申請者	フリガナ	フクイ タロウ	個人番号		
	氏名	福井 太郎	生年月日	昭和○年△月□日	
	居住地	〒910-8511 福井県福井市大手3丁目10番1号		電話番号 20-5435	
支給申請に係る 児童氏名	フリガナ		個人番号		
			生年月日	年 月 日	
			続柄		
身体障害者 手帳番号		療育手帳 番号	第1234号	精神障害者保健 福祉手帳番号	疾病名
被保険者証の記号及び番号(※)			保険者名及び番号(※)		
障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。)					有 ・ 無

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、療養介護を申請する場合記入すること。

サービス利用の 状況	障害福祉 関係サービス	障害支援 区分の認定	有・無	区分 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 6 <input type="checkbox"/>	有効 期間	平成29年10月1日～ 令和2年9月30日
	介護保険 サービス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援	

「申請に係る具体的内容」に認定有効期間を
延長したい理由を記入する。

申請するサービス	区分	サービスの種類		申請に係る具体的内容
		介護給付費	訓練等給付費	
訪問系・その他		<input checked="" type="checkbox"/> 居宅介護	<input type="checkbox"/> 就労定着支援	例： 新型コロナウイルス感染症予防のため、障害支援区分の延長を希望
		<input type="checkbox"/> 重度訪問介護	<input type="checkbox"/> 自立生活援助	
		<input type="checkbox"/> 同行援護		
		<input type="checkbox"/> 行動援護		
		<input type="checkbox"/> 短期入所		
日中活動系		<input type="checkbox"/> 療養介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)	※共同生活援助(グループホーム)のサービスを申請する者については、希望する事業所の種類(指定共同生活援助事業所と外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の別)及び入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望するか否かのほか必要な事項(サテライト型住居の利用意向等)を記載する。
		<input type="checkbox"/> 生活介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(生活訓練)	
			<input type="checkbox"/> 宿泊型自立訓練	
			<input type="checkbox"/> 就労移行支援	
			<input type="checkbox"/> 就労移行支援(養成施設)	
		<input type="checkbox"/> 就労継続支援A型		
		<input type="checkbox"/> 就労継続支援B型		
居住系		<input type="checkbox"/> 施設入所支援	<input type="checkbox"/> 共同生活援助(グループホーム)	
		<input type="checkbox"/> 地域移行支援		
地域相談支援		<input type="checkbox"/> 地域定着支援		

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するため必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市区町村障害者自立支援給付審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、福井市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。また、認定調査の実施に当たり必要があるときは、認定調査委託事業者等に、当申請書の内容について提示することに同意します。

申請者氏名 福井 太郎

主治医 (※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒		
電話番号				

(※) 主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費（共同生活援助に係るものであって、入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。

申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市町村民税非課税世帯(※)に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②の当てはまる方にも○をつける。 ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの ② ①以外のもの 3 市町村民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、障害児:所得割28万円未満)に属する者			
	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにも当てはまるため、医療型個別減免を申請します。			
	〈20歳以上の方〉 1 療養介護利用者であること(年令 才) 2 市町村民税非課税世帯の者		〈20歳未満の方〉 1 療養介護利用者であること(年令 才)	
	<input type="checkbox"/> III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) 下記のいずれにも当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 (注) 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設、特定旧法指定施設)			
	〈20歳以上の方〉 1 施設入所者であること(年令 才) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者		〈20歳未満の方〉 1 施設入所者であること(年令 才)	
	<input type="checkbox"/> IV 共同生活援助入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯に当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。			
<input type="checkbox"/> V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。				

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

※ 転入してこられた場合、転入前の住所地の所得課税証明書等、直近の所得課税状況の分かるものを提出してください。(18歳以上の場合は本人及び配偶者の分、18歳未満の場合は世帯全員分)

申請書提出者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒		
電話番号			